

———— パネルディスカッション ————

〈司会〉

それでは、時間になりましたので再開いたします。3人のパネリストの皆さまにつきましては、お手元の資料にご経歴を記載しておりますので、この場では簡単にご紹介するにとどめさせていただきます。

最初に、青山学院大学教授の中山俊宏先生です。中山先生は、アメリカ政治・外交、国際政治がご専門です。青山学院大学大学院で国際政治学の博士号を取得後、ワシントン・ポスト紙の極東総局記者、ブルッキングス研究所招聘客員研究員、津田塾大学准教授等を経て、現職にあられます。昨年秋のアメリカ大統領選挙の際には、その背景としてアメリカ国内政治の動向を詳しくご紹介されていきました。

次に、東京大学大学院総合文化研究科の西崎文子教授です。西崎先生は、アメリカ外交史がご専門です。イエール大学大学院で歴史学の博士号を取得後、成蹊大学法学部助教授、同教授等を経て現職です。本日は歴史学のお立場から、歴史的文脈から見たオバマ政権と日米関係についてご発言いただけたと思います。

最後に、当館の鎌田文彦専門調査員です。鎌田専門調査員は、中国の専門家で、調査及び立法考査局で長く中国に関する調査に携わってまいりました。現在は、外交防衛調査室の主任として外交防衛関係の調査の指導に当たっております。

それでは、ここからは河野先生、よろしく願いいたします。

〈河野氏〉

後半のコーディネーターを務めさせていただきます河野勝です。どうぞよろしく願いいたします。

オロス先生からは、現在の日米関係、そして広く東アジアの安全保障環境が直面するさまざまな問題について、とてもバランスよくご講演いただいたと思います。それに対して、今日は3人の方からご意見をいただきます。順番としては中山先生、西崎先生、鎌田専門調査員の順番でコメントをいただきたいと思いますので、よろしく願いします。

それではまず、中山先生、お願いいたします。

〈中山氏〉

どうもありがとうございます。青山学院大学の中山です。

オロス先生から非常に明確なお話をいただいて、多くの点で非常に共感しました。ともすると印象論に基づく悲観論が多い中、問題を明確に特定して、頑張れというような言ってもらえているような気がして、非常に共感した点が多いです。幾つかコメントさせていただいた上で質問をしたいと思います。

日米関係については、基本的に大きな変化はなしと言いますか、超党派的な合意があって、非常に安定した関係であるという点については、私も同様だと思います。さらに、アメリカのアジアへのリバランス政策の中で、日本はアメリカにとって重要なパートナーであるという点です。ある意味、中国の存在が大きくなっていけばいくほど、その精神的な価値を共有する二国間の関係である日米関係、日米同盟は重要であり続けるという点も、同様に非常に大きく共

感するところです。

ただ、他方で気になる雰囲気というものがワシントンにあり、一番分かりやすいのが、昨年
の夏に出たアーミテージ＝ナイ報告 (Richard L. Armitage, Joseph S. Nye, *The U.S.-Japan Alliance:
Anchoring Stability in Asia*, CSIS(戦略国際問題研究所), 2012.8.) です。日米同盟に関する提言を
行っている報告ですが、これの3本目が出て、そのトーンが、今までとは少し違ったところも
あったのです。個別の提言を見てみると非常に建設的で前向きなのですが、全体を覆っている
トーンを見ると、冒頭かどこかで、日米関係はともすると漂流状態にあるというような表現が
あったり、今日本は大きな岐路に立っていて、これから一流国家として生きていくのか、それ
とも二流国家として身の丈に合った国として、ある種の縮小均衡というような形で自分たちの
国の方向性を定めるのか、もし後者ならば、この報告書を読む必要はないと書かれているので
す。この報告書を書いた人たちは、日米同盟、日米関係の、応援団と言うと少し語弊があるか
もしれませんが、それを支えていこうということで、どちらかという親日派として日本の状
況をよく分かって、いつも応援してくれるような人たちなので、そのトーンが少し気になった
ということが私の中であります。

また少し話を変えて、今、中国が台頭している中で、アメリカが日本に対する関心を失って
いるのではないかとということがずっと言われています。特に日本のメディアなどは、大統領が
演説をすると、検索をして、日本への言及が何回あって、中国への言及が何回あって、日本
の方が少ないのではないかと、我々も含めてそういう反応をしがちです。ただ、今ワシントンを見
ますと、例えばブルッキングス研究所やCSIS、外交問題評議会、ヘリテージ財団、CAP(アメ
リカ進歩センター)、カーネギー国際平和財団など、ワシントンの主要シンクタンク全てに日本
専門家がいます。

ですから今、ワシントンは、ある意味で日本を見ている。これはこれで歓迎すべきことな
のだと思います。ただ、全ての主要シンクタンクに日本専門家がいますということを少し別の角度
から見ますと、恐らくアメリカは今、日本のことを相当心配しています。震災後の状況もそう
ですし、何と言ってもここ数年続く恒常的政局状態と言いますか——非常に日本の政治が不安
定で、日本の政治的な状況があまりにも流動的であるために、本来持っている日米関係、日米
同盟のポテンシャルを生かしきれていない。このまま日本の不安定化が恒常化するならば、そ
れは日米関係にも、日米同盟にも大きな影響を与えるだろうという不安感の表れだと思っ
てます。

今、日本専門家がワシントンにたくさんいて、オロス先生のような方の声が響くというこ
とは、我々にとって基本的に良いことです。ただ、一方でアメリカは今、日本の動向を非常に心
配しているのではないかと印象を、私自身は強く持っています。そういうやや批判的な、
ペシミスティック(悲観的)なトーンがオロス先生のご講演からはあまり窺えず、どちらか
という応援してくれているようなトーンだったので、そこを中心に、残された時間で質問して
いきたいと思えます。

数年前に日本で政権交代があって、民主党が政権を担い、初めて自民党以外の党が本格的に
日米同盟、日米関係のマネジメントに当たったわけですが、オロス先生はそのことをどう総括
されているのか。全体として、いろいろアップダウンはあったけれども、良いという評価なの
か、日米同盟を、アーミテージ報告書の言葉を借りれば、漂流という状態に追い込んだとむし
ろネガティブに評価されるのか、その辺をお聞きしてみたいと思えます。

それから新政権について、ともすると安倍政権は、特に欧米のメディアから、ある種のナショナリスト的な傾向が非常に強いと形容されるかと思います。政権が発足してからの安倍政権の動きを見てみると、そちらの面はかなり封印して、かなりプラグマティック（实际的）に経済主導でいっています。その点をどのように評価されるのか。東アジア、日本をきちんと見ている人は、安倍政権の発言や方向性を単にナショナリズムという方向では解釈せずに、もう少しきめ細やかな観察があるように思うのですが、もう少し外交・安全保障のコミュニティ全体ということで、必ずしも日本を細かくフォローしていない人たちの意見をみると、ともすると「日本におけるナショナリズムの台頭」というのが1つのフレーズになって、そのように解釈される傾向が強いと思うのです。その辺について、どのような評価が出ているかということについて、もし何らかの意見があればお聞きしたいと思います。

それから、日米同盟については、それこそ政策当局者間では取り組まなければいけない課題はかなり明確に特定されていて、もうリストアップされているわけですが、常々、実際にインプリメント（実行）するのが難しかったという状況が、長らくあったと思います。今日のご講演、それからご講演のもとになった論文を見ますと、それらを新政権の勢いで解決できるというように見ているところがやや強いような気がするのです。TPPの問題、集团的自衛権や基地の問題など、取り組まなければいけないことは分かっているのだけれども動かさないという状況が長らく続いてきました。しかし、今回の政権交代で、何か勢いでその辺を解決できるというように考えられているのか、それともこれらの案件がやはり引き続き主として日本の国内的な状況によって動かないと考えられているのか、その辺の感触を伺えればと考えています。

質問はこれぐらいにして、最後に1つだけ申し上げたいのは、先ほど申し上げたとおり、我々はアメリカに新政権が誕生したり、新しい国務長官が誕生したりすると、彼らの対日感はどうなのだろう、それがどのように日米関係、日米同盟にインパクトを与えるののだろうかと考え癖がついています。しかし、私は今の日米関係、日米同盟に一番大きな影響を与えるのは、むしろ日本自身の取組みというか、先ほど申し上げた日本の国内政治の不安定状況が、むしろ日米関係に一番大きな影響を与えているのではないかと思うのです。

今度、安倍総理がワシントンを訪れますが、その時に私は安倍総理にぜひ、もう日程等は組まれてしまっていると思いますので次の時でもいいのかもしれませんが、しっかりとしたビジョンを示していただきたいと思います。アメリカは明確にアジア重視政策を打ち出していて、クリントン国務長官なりオバマ大統領なりが、この地域においてアメリカとしてどういう役割を引き受けるかということ、かなりはっきりと提示しているわけです。それに対して日本の場合は、もちろん個別の政策レベルでは正しいことを幾つも提示していますが、日本としてこの地域の変化をどのように受け止めて、その中でどういう役割を果たして、さらにアメリカとどのような協力関係でアジアにおける日本の位置を確定していくのかという大きなビジョンを示せていないと思うのです。

ですから、安倍総理にはぜひアメリカの連邦議会で——ちなみに日本の総理はアメリカの連邦議会で、多分、同盟国で唯一演説をしていませんが——そこでトモダチ作戦に感謝をし、さらに日本としてどのように向き合うのかということをはっきり提示してほしいと希望しています。コメントと質問が前後してしまいましたが、冒頭のコメント、間の質問、最後のコメントということで、間の質問にまた後でお答えいただければと思います。私からは以上です。ありがとうございました。

〈河野氏〉

ありがとうございました。それでは次に、西崎先生からお願いします。

〈西崎氏〉

今日はオロス先生のご講演にコメントする機会を与えていただき、ありがとうございます。オバマ政権も2期目に入って、いよいよアジアへのリバランスが本格化していること、それをオロス先生のご講演はおおむね評価されたものとして、非常に興味深く拝聴いたしました。

幾つも共感した点があったのですが、1つは、多岐にわたる議論を非常にバランス良く配置されて、ほかの方もおっしゃっていましたが、前向きなメッセージであるということに非常に共感を持って聴かせていただきました。その上で、本日の私の役割として、私の専門は歴史研究だと司会の方も強調してくださいましたが、私は歴史家ですので、オロス先生の分析を歴史の文脈に置くと何が見えるかということをお話したいと思います。

今年は冷戦の終焉から20年余り、9.11から12年余りであまり切りはよくないのですが、ここでは特に冷戦の終焉から20年余りということをお頭に置きながら、私たちが直面する問題をまず3つあげたいと思います。変なネーミングなのですが、これを私たちが直面する3つのmessiness(混沌)と名付けたいと思います。

その第1は、脅威と安全の問題の混沌です。すっかり昔話になってしまいましたが、冷戦が終わった時にまず私たちが考え、期待したのは、これで世界はより安全な場所になるということでした。確かに、冷戦が終わって、米ソ間で言えば脅威というものが格段に取り去られたということは否定できないと思います。しかし、実際にはその直後に勃発したユーゴやルワンダでの民族紛争が平和への夢を打ち砕き、その結果、途上国を舞台にした、よりmessyな、汚い戦争が広まるだろうという恐れが、先進国の間で強まったことを記憶しています。そう考えますと、私たちが今、新しい脅威として認識しているものの多くは、この時代の脅威の延長線上にあるのではないかと思えるわけです。例えば核拡散、あるいはテロ、これは冷戦後の脅威として、文明の衝突という文脈の中で盛んに指摘されたものにほかなりません。

重要なのは、この脅威が先進国のコントロールを越えたものであるという恐怖によって煽られているということです。いくらハイテク兵器を駆使しても、安全への確信が得られない。そこに我々が今抱く脅威があり、これが脅威や安全をめぐる1つの大きな問題、messinessであるというように、まず捉えたいと思います。

それから、第2のmessinessとしてあげたいのが、民主主義や民主化にまつわる問題です。これも冷戦の終焉後、民主主義が勝利したということが盛んに言われました。一昨年、いわゆる「アラブの春」の影響もあり、民主主義制度を持つ国が増えていることも確かです。ただ、この民主主義の拡大が、また新たなmessinessを生み出している点も否めない。それは、1つには民主主義制度を持った国全てが、西欧的なりべラル・デモクラシーを採用したわけではないということです。デモクラシーであってもリベラルではないことが多いということです。もう1つは、民主主義の拡大が揺り戻しを起こしているということです。つまり、今日エジプトに見られますように、民主主義の採択が必ずしも国民が期待していたものを生み出さなかった、それへの失望がある。ということは、やはり民主主義をめぐる問題を、単に北朝鮮や中国のような非民主主義国を批判していればよいという問題ではないということが、今日の2つ目の大きな課題であると思います。

第3のmessinessをあげておくとすれば、それは自由主義経済の広がり、格差の拡大に伴う問題であるかと思えます。1990年代以降のグローバリゼーションあるいは金融市場の影響力の拡大については今さら触れる必要もないかもしれませんが、やはりそれは大きく2つのmessinessを生み出しました。1つは、金融市場の影響力の拡大によって虚実ない交ぜの経済が世界を席卷しているということです。もう1つは格差の拡大です。これは新たに市場経済に転換した国々だけでなく、アメリカ、EU、そして日本でも格差が拡大しています。さらには、中国やインドのように、経済が発展している国でも格差が露呈しています。これも経済発展と自由主義経済の拡大に伴うmessinessにつながっているのではないかと考えます。

そのように考えていきますと、私たちが今議論していかなければならないのは、目前の課題ももちろんたくさんありますが、歴史的な文脈の中での変化の道筋です。オロス先生も変化とおっしゃいましたが、この変化の道筋をどのように秩序づけていくのかということではないかという気がします。

オロス先生が指摘された中国の台頭、あるいはアメリカのアジアへのリバランス、そういったものが一体どのような意味を持っているのか。それは、非常にきれいな図式で見える時があれば、非常に混沌としていることもある。私は混沌としたこととお話ししすぎたかもしれませんが、講演タイトルにあるMultiple Transitionsはマルチファセテッド（multifaceted、多面的な）でもあり、マルチレイヤード（multi-layered、重層的な）でもある、力関係が非常に複雑であると捉える必要があるのではないかと思います。

では、その秩序づくりが混沌としていて大変なのかと言え、もちろん大変なのですが、私は1つ希望があると思っています。それは知的状況の変化です。この間、私が20～30年、大学という場に身を置いていて一番感じるのは、価値観や歴史認識、世界観が多様化しているということです。後で鎌田さんからも指摘があるのではないかと思います。欧米中心的世界秩序観、あるいは歴史認識というものは、確かに変わってきています。それによって、私たちはいろいろな国々や文化、地域の立場や価値観を、本当はよりうまく認識できるような開かれた目を獲得していると思うのです。

オバマ大統領が世界のあちこちで非常に歓迎されたのは、彼がまさにそういう目を持っていたからで、もちろん彼は政治的にいろいろな拘束を受けていますが、私として見れば、オバマ大統領の開かれた目を知的な営みとして大切にしながら、変化への道筋、混沌から理解へ、そして変化へと秩序づけていくことができる非常に大きなチャンス、我々は迎えていると思っています。

最後に、日米関係に関しても同じようなことが言えると思います。1つ私が考えているのは、日米関係の強化に当たって、日米の共通性を強調するだけでなく、違いを認識して、それを生かす外交を築くことができないかということです。無理やり行動の一致、目的の一致を求めたのではなく、相互の違いから創造的なものを生み出す。これは夢に近いのですが、そうした関係を築くことができないかといったことを考えたりするわけです。

1つだけ言いますと、例えば軍事力や核の問題に関しては、日本とアメリカの中で、国内でもそうですが、大きな考え方の違いが存在します。例えば、イラク戦争で日本が自衛隊を派遣した時に日本が本当に重視したのは、1人の死者も出さず、1人も殺さずに帰ってくることでした。人道的支援をしてくることでした。これをアメリカの文脈で見ると、非常に奇異に思うかもしれません。あるいは、日本で核兵器に対して反感が非常に強いことも、アメリカでは核

アレルギーと言われます。

しかし、日本の歴史を見るならば、この2つのことは少なくとも理解はし得るわけで、アメリカの人たちにも理解してもらいたいと考えるわけです。そのような差異を理解し合って尊重し、そしてもちろん批判し合いながら関係を築いていくこと。混沌とした世界状況の中で、日米関係は確かに強固で、明確で、重要です。しかし、無理にストレートジャケット（straitjacket、束縛された状態）と言うのですか、枠にはめることなく、もっと豊かな関係を築いていくところに、日米関係の成熟を見ることができればというのが、私がオロス先生のご報告を聴きながら考えたことです。どうもありがとうございます。

〈河野氏〉

ありがとうございました。それでは3番目に鎌田専門調査員、お願いします。

〈鎌田氏〉

国立国会図書館外交防衛調査室の鎌田です。私はこの国際政策セミナーを企画・運営している立場の方の人間です。そういう立場からまず初めに、オロス先生が、この国際政策セミナーを主催する私たちの趣旨を踏まえて、日米関係とそれを取り巻く国際環境について、最新の動向を踏まえた包括的で前向きな報告をしてくださいましたことに、感謝を申し上げたいと思います。

オロス先生は、日米関係に大きな影響を及ぼす東アジアの重要な変化の1つとして、中国の台頭をあげておられます。私は国立国会図書館で中国問題を担当してまいりました。そういう立場から、中国に焦点を置いた形で、日米と中国の関係についての問題を提起させていただきたいと思います。

中国では、ご承知のとおり、2012年11月の中国共産党第18回大会を経て、習近平総書記を中心とする党の新しい指導体制が発足しました。党のトップの7人の中央政治局常務委員がどういう構成になるかが、世界的に非常に注目されたところですが、結果的には江沢民元総書記の流れをくむ、単純に言うと保守派といわれる勢力が大勢を占めたわけです。ただ、中央政治局全体としては、胡錦濤の共産主義青年団の流れをくむ改革派も多いといわれています。

今後、中国は経済の発展をこれまでと同様に至上命題として追求していくと思われませんが、格差の拡大を是正するために、所得の再配分、都市と農村を分け隔てている戸籍の改革、あるいは社会保障の整備などの国内的な問題、内政上の課題が山積しており、取り組んでいかなければいけない多くの課題に直面しているかと思えます。

一方では、中国共産党による主導という政治体制を維持するということが、中国にとっては至上命題であり、そのためにも蔓延する腐敗を防止しようとする取組みも、強めようとしているところかと思えます。そのような中で、こういう時代状況や指導部の構成などを見ますと、言論の自由といったことを含めて、政治的な改革の進展については、今のところ少し疑問視されている状況かと思われれます。これが中国国内の一般的な状況ではないかと思っております。

それを踏まえた上で、外交姿勢が日本にとっては大きな問題になるわけですが、日本に対する強硬な姿勢には、当面変化は見られないのではないかと考えています。海洋権益を断固死守するという方針は堅持されていますし、アメリカによる尖閣諸島や南シナ海への介入を牽制する発言も聞こえますので、そういう態度は当面続くのではないかと考えられます。この新しい指

導部は、国内的に弱腰とか、妥協的というような批判を受けることを、まずは何としてでも回避しようとしており、そのためにも対外的には当面強硬な姿勢をとり続けることが予測されるようです。

ただ、注目すべき動きも若干見えるかと思います。日中関係について、最近、習近平総書記は、ハイレベルでの日中対話の姿勢が必要であるということも言及しています。そういうことは注目される場所ではないかと思います。

日本とアメリカ、そして中国は、今後、広範な分野での対話や意思疎通が不可欠であると思われます。日中間では尖閣諸島をめぐる緊張が続く中で、そういう状況であるからこそ、なおさら二国間のいざという場合の調整メカニズム、危機管理システムの構築が必要です。また、中長期的に見れば、日本、アメリカ、中国の共通の目標やプロセスの共有を目指すことも、重要ではないかと思われます。

オロス先生は、中国の大国への移行が、日米それぞれと日米関係に大きな影響を及ぼすと指摘していらっしゃいます。日本とアメリカが今後、中国と関わっていく上での見通しや留意すべき点などについて、更にコメントをいただけるとありがたいと思っています。

続いて、もう少し別の角度から中国の問題を取り上げたいと思います。中国については、経済発展や軍事力の増強といったハード面の躍進、台頭が注目されることが多いのですが、特に今世紀に入ってから、中国は文化的発展も政策の重点に据えています。例えば胡錦濤前総書記は、2007年の第17回党大会の報告の中で、これからは中国の文化、ソフトパワーを向上させていかなければいけないと述べています。

ソフトパワーとは、ご承知のとおり、アメリカの安全保障問題の専門家であるジョセフ・ナイ教授が提唱した概念で、軍事力等による強制や経済力による報酬の提供といったハードパワーによるのではなく、国の魅力によって望む結果を得る能力であって、自国が望む結果を他国も望むようにして、無理やり従わせるのではなく、自然に味方につけてしまう力を意味しています。

中国は今後、そういう力を身に付けていくことが大事であると党のトップは考えている、中国全体として考えていると言っていると思います。ソフトパワーの向上のために、アニメ産業や映画産業などの文化産業を振興し、積極的に外国に提供していきこうというような文化振興策、それから中国語教育や中国の伝統文化の紹介を行う孔子学院を世界各国に設立するといった文化政策が推進されています。さらに、中国の状況を説明することを大きな目標にする、パブリック・ディプロマシー〔広報文化外交。政府と民間が連携しながら、広報や文化交流を通じて外国の国民や世論に直接働きかける外交活動のこと。〕の努力も続けられています。

中国の問題は大事な問題ですので、国立国会図書館調査及び立法考査局でもいろいろなプロジェクトを作って、これまでも調査を続けてきています。その中で、こういう中国の文化政策の展開の背後には、話語権をめぐる中国国内の論議があるということに気が付きました。話語権というのは、日本語としては聞き慣れない言葉ですが、英語ではPower of Discourseと訳されています。この中国でいう話語権というものは、発言権よりももう少し積極的な言葉で、自分の国の概念や論理、価値観などが含まれる議論や言説によって生み出されるパワーを指しています。自らの発言を聞いて受け止めさせることのできる力を意味しています。中国では、そういう意味でこの話語権という言葉が使われています。

中国では、「今の中国は話語権が弱い」「中国の話語権を強化しなければいけない」というよ

うな文脈でよく使われている言葉です。つまり、中国は国際社会において、現在の中国の政治的・経済的な実力に見合った話語権が得られていないという認識が、党のトップから行政、知識人などに幅広く共有されています。逆に言えば、アメリカを中心とした西側諸国が国際社会の話語権を独占していて、例えば中国脅威論、中国は非民主主義的な国であるというような言説が主流となり、中国に対してそういう意味での批判が向けられていて、それにいろいろ反論しても中国の主張はなかなか聞いてもらえないという感覚が共有されているように思われます。中国はどうも国際社会において正当な評価を得られていないのではないかという認識、ある意味では被害者意識が、強く持たれているという構造があるように思われます。先に述べました文化的な発信を追求する政策も、西側諸国が話語権を圧倒的に独占している国際社会で、中国の文化的価値や中国的特色のある諸価値を中心に据えた話語権の獲得や拡大が、大きな目標とされています。

なぜこのようなことを長々とお話ししたかという、先ほど日米と中国の対話が大事であると申しあげましたし、それはそのとおりで、そう思うのですが、こういう中国の話語権をめぐる論議をはっきりと認識し、それを通過した上での率直な意見交換、相互主張が必要ではないかと思っているからです。これが対話の出発点となるように思われます。

日中の対話、あるいは米中の対話という場合、自らの立場を明確に表明することは必要なことではありますが、以上のような言説をめぐる構造を理解しておかないと、一方的な価値の押しつけと受け止められて議論がかみ合わない恐れがあるような気がします。そういう価値の面でのずれ、見方の違いが根本にあり、それを理解しておかないと、対話がスムーズに進まないのではないかという気がしています。

オロス先生は、最近の中国の外交姿勢が、対決的な態度を強めているとおっしゃっていて、それはそのとおりだと思うのですが、もしかするとその背後には、そうした正当な評価を得られていないという中国の焦りのようなものがあるのかもしれない。そういう観点から中国の行動の全てが説明できるわけではありませんが、我々が中国とお付き合いする上では、そういうことを念頭に置くべきなのではないかと考えています。

我々が同僚と一緒に中国についていろいろ調査する中で、以上のようなことを感じているのですが、こういう点について、オロス先生から何か関連するコメントをいただければ幸いです。以上、私の発言を終わらせていただきます。

〈河野氏〉

ありがとうございました。それぞれのご専門の立場から、オロス先生のご講演に対してコメントや質問がなされたのではないかと思います。

簡単に3人の方のコメントの内容を私なりに整理させていただきますと、中山先生は、日本国内でも日本とアメリカの間でも日米関係の重要性が認識されているという点についてはオロス先生に同意するけれども、オロス先生が楽観主義のようなものが広がっているのではないかという立場に立っておられるのに対して、一方では心配、懸念のようなものがあるということをご指摘されていました。特にその懸念は日本の国内政治の不安定、それから日本の政治家たち、もう少し一般に政治と言ってもいいかもしれませんが、それが大きなビジョンを描き切れていないというところにアメリカ側の不安の種があるのではないかという趣旨のご質問だったと思います。

それから、西崎先生は歴史家の立場から、現在という時点が大きな歴史の流れの中でどのように位置付けられるのか、3つの側面を持った混沌の時代ではないかということで、何が安全で何が脅威であるのかということそのものも定義したり認識したりすることが難しくなってきた時代にあるとご指摘されました。それ故に、これから新しい日米関係の方向、変化の方向性を切り開いていこうとしても、必ずしも簡単には切り開けないのではないかと。日本とアメリカの間には認識の違いもありますので、そうしたことを踏まえながら、これから試行錯誤していかなければならないのではないかとというような趣旨のご提言だったと私は解釈しました。

それから、鎌田専門調査員のご発言は、中国の習近平体制の発足、より深くは中国の文化政策と言いますか、文化あるいは価値観に対する見方のようなものが、現在の中国の行動に影響を与えているので、そういったところまで理解して中国との関係を築いていかなければならない、それについて日本とアメリカの間ではどのような取組みができるのだろうかというご発言だったと理解しました。

いずれにしても、どちらかというと楽観主義一本やりではなく、もう少し懸念と言いますか、もう少し考慮すべき点も幾つかあるのだから、それらについてもオロス先生のお考えを聞きたいというのが、コメンテーターの皆さんのご発言だったのではないかと思います。それではオロス先生、よろしく願いいたします。

〈オロス氏〉

どうもありがとうございます。この数分間を使って、3名のパネリストの皆さんから得られたテーマをまとめられればと思います。さまざまな分野に関するご発言があり、私の講演に対する非常に重要なコメントだったと思いますので、聴衆の皆さまも、そうした異なる立場からのコメントが聞けたことは非常に重要だったと思います。

皆さんのお話に共通しているのは、この日米同盟は、単に日本、アメリカの2つの国の問題ではない、もっと言うと、日米同盟にとっての最優先事項は日米2か国ではないということであり、問題は、両国が世界あるいはこの地域においてどのような役割を果たすかだということです。

この問いについて、西崎先生が歴史的な観点を提示してくださいました。議論を始めるにはぴったりのポイントです。私自身も講演の中で話しましたが、日米はさまざまな過渡期をともに経験し、お互い支え合って乗り越えてきましたので、私自身、日米関係の将来について期待していますし、明るい見通しを持っています。

さて、messinessに関するご質問に関連して、新興民主主義国家や新たな脅威の拡大などの混沌とした状況に直面している中で、日米ともに手を携えて、その分野で何かお手伝いできることがあるのではないかとという点では、皆さん意見が一致しているように思います。また、中山先生のコメントの中で、アメリカでは、日本が将来的にどのような役割を果たすつもりなのか懸念があるというものがありました。

この2つの問いと、西崎先生のもう1つの問い、日米両国がこの混沌とした世界にどのような影響を与えられるかという問題を、まとめて答えようと思います。私はかなりの影響を及ぼすことができると思うのですが、それを考えるために、まずは歴史を振り返ってみましょう。

私は、日本は20世紀に途方もなく重要な役割を果たしてきたと思っています。それは、ほかの国に、自分たちでは思いもよらなかったことが達成できるかもしれないという勇気を与えた

ことです。アジアにおいて、日本が最初の民主主義国だったことを思い出してください。戦後の国際的なシステムの中で、西欧諸国だけでなく、ほかの地域の国も成功できることを示しました。

1950年代、韓国は世界でも特に貧しい国でした。アフリカ諸国よりも貧しい、アフリカの特に貧しい国よりも貧しかったのです。それが、今日では経済大国です。それはもちろん、韓国の人々自身の努力と技術開発の賜物ですが、しかし、その背景には、日本が、国がどのようなことを達成できるかということを示し、制度的、技術的支援を提供したということがあるのです。

このように、日本は歴史的に、直接の援助をすると同時に、自分の果たしてきたことを見本として、ほかの国々にもインスピレーションを与えてきました。日米両国の場合も、そうした影響をほかの国に与えることができる、1つの道のりを示すことができると思うのです。

これは、中国に対しても同様です。例えば、TPPが良い例です。TPPの基本的な考え方は、アメリカとほかのパートナー諸国が、願わくは日本とともに、ハードルの高い新たな制度を設けたい、というものです。「21世紀の将来において、私たちはほかの国、ほかの人たちが開発した知財を尊重し、在外投資と国内投資を平等に扱い、自由貿易の概念をもっと促進したい。それに賛成する国々を歓迎します」と。中期的政策目標として、アメリカでも日本でも、中国がこれらのルールに同意することは喜ばしいことだと思います。中国がハードルの高い国際組織に参加してくれるような未来を目指すことは、意味のある目的でしょう。そしてそのような未来を達成できる力を、我々2か国は発揮できると思います。

本日のパネリストの中に、鎌田さんという中国専門家がいらっしゃり、その深い知識を共有させていただけることを幸運に思っています。というのも、講演の中でも申し上げましたが、中国というのは日本とアメリカそれぞれにとっても本当に大きな課題ですし、最近の尖閣諸島問題でも明らかになったように、日米同盟にも大きな影響を与えるからです。ただ、私が大切だと思うのは、日米両国とも、中国と以前よりも深い関係を結んでいるということ認識することです。実際、日本もアメリカも、日米間の貿易高よりも中国との貿易高の方が多いという状況です。我々3か国の関係性は、昔とは大きく異なっているのです。

ここから、中山先生のコメントについて考えてみたいと思います。先生の質問は、非常に幅広い、理念的・哲学的な、日本が自分の将来像をどのように作り上げていくのかという問いと、より現実的な、今同盟関係が直面している問題を解決できるのかという質問でした。

1つ目の大きな問いについてですが、おっしゃるとおりワシントンの日本専門家の間では、日本が今後10年間の外交政策目標をどのように選択するかが明確ではないということに対する懸念があります。私どもとしては、日本はより大きな、より強いリーダーの役割を果たしてほしいと考えています。日本のような、低い失業率と非常に高い教育レベルを持った強い社会を構築する経験を共有してほしい。日本はこうした分野に誇りを持つべきですし、それをほかの国に提案し、促進するお手伝いをするべきだと思っています。アメリカは、そのような日本のイメージを強化するお手伝いをしているつもりです。

中山先生は次に、アメリカは日本の自民党、民主党それぞれの政権についてどのように考えているか、というご質問をされました。しかしもっと面白い、と言うよりもっと深い疑問でアメリカ人が気になっているのが、日本の頻繁な政権交代です。頻繁に交代するから、世界でより強い役割を果たしたり、世界に対してはっきりとしたメッセージを伝えたりすることが難し

くなっているのです。

最初に民主党に政権が移った時には、安全保障政策に長く携わったことのある党は自民党しかなかったわけですので、懸念がありました。ですから、民主党政権が自民党時代と似たような政策を続けたことは、アメリカにとっては喜ばしいことでした。とても印象的だと思う例をあげますと、2010年の防衛大綱は、草案を自民党の人間が練り、民主党はそれに少し手を加えただけでした。日本では、たとえ野党が政権を取ったとしても、安全保障や防衛関係ではそれまでの50年間と同じ方向を向いているということが示された、非常に決定的な瞬間だったと思います。

問題は、自民党と民主党のそれぞれの強みと弱みではなく、党派主義的な考えが存在しているということです。それによって毎年のように、総選挙か首相の交代が起きています。決してアメリカがその部分で優れているわけではありません。アメリカにおいても党派主義的な考えは存在しています。

また、個人的には、日本でナショナリズムが台頭しているわけではないと思います。メディアが、多くの日本人がほかの国による挑発的な行為に対して懸念を抱いているということを頻りに報道するようになっただけなのですが、私どもアメリカ人は、日本人自身が、日本が外国からの挑戦に対応していかなければならないと声を大にするようなことをあまり見慣れていないので、そういう捉え方もあるのかと思います。ただ、私の意見では、日本人の反応はナショナリズムではなく、ナチュラル、すなわち自然なものだと思います。自分の国が脅威にさらされているから守ってほしい、というそれだけのことです。

締めくくりとして、最後の疑問について考えてみます。果たして、我々2か国の間にある長期的な問題の数々は、解決可能なものなのでしょうか。もちろん全てを解決することはできないでしょう。しかし私は、ほとんどの問題は1つずつ解決していけると思っています。

例えば、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の改定は、日米共同で行われると思います。安倍氏が来週ワシントンを訪れる際に言及するのではないのでしょうか。また、安倍氏はTPPについてもオバマ政権と話し合うと思います。結論は、耳にしたくない内容になるかもしれませんが、生産性の高い議論が行われるはずです。

最も重要なポイントは、安倍氏の訪米時とその後数か月間にわたり、たくさんの事案について日米両国で協議をするだろうということです。まだ見ぬ課題も出てくるでしょう。しかし、我々がそのような課題を、話し合いで解決できるということが、我々の関係性の強みなのです。

西崎先生がおっしゃっていたように、我々は長年にわたり協力関係を構築してきました。その関係で、長年にわたって、世界のほかの国々に影響を与えてきました。ですから、私は堂々と楽観論を主張したいと思います。我々はこれからも明るい歴史をつくっていけると思っていますし、現実の課題にも立ち向かっていけると思っています。

〈河野氏〉

西崎先生か中山先生、何かお答えすることはありますか。西崎先生、オロス先生は、混沌の時代であっても日米が協力しているいろいろなことができるのではないかというお答えだったと思うのですが、いかがでしょうか。

〈西崎氏〉

そうあってほしいと思いますし、私もそう信じています。日米関係がとても重要で、これがしっかりしていることがアジアでも世界でも重要であるということは、本当にそのとおりだと思います。おっしゃるとおり、戦後の日米はそうした歴史を刻んでいると思います。

ただ、1つだけあえて言わせていただくと、例えば交渉する、あるいは対話する時の質問の立て方や、何をお互いに知ろうとするかが重要だと思うのです。ですから、TPPであっても、アメリカの国内経済・社会がどのような方向に向かっているのか、それでいいのかという考え方、あるいは日本の国内経済・社会の在り方が、これから10年、20年でどこに向かうのか、それを含めた上でのTPPであって、決して先端のところの交渉だけをしていれば解決する問題ではないということです。

軍事に関してもそうです。やはり今日オロス先生はおっしゃらなかったと思いますが、エア・シー・バトル〔Air Sea Battle Concept、米国防総省が中国の軍拡に対応して構築している戦略の名称。〕のような非常に広範な、中国を強烈に意識した軍事作戦が一方では練られていて、その上で日本がアメリカと協力関係を2+2〔日米安全保障協議委員会の通称。〕などで進めていくとなると、これが今度は日本にどのように影響を与えるのか。アメリカはそこまで考えて交渉してほしいと思います。また、日本もアメリカの立場は立場として理解した上で、やはり相違があるということ踏まえて、建設的な関係に持っていく。その点では楽観的であるかどうか分かりませんが、そういう方向にあってほしいとは思っています。

〈河野氏〉

オロス先生の大きなメッセージの1つは、日米関係が二国間関係だけではなく、世界の中でグローバルな関係であるということでした。鎌田専門調査員、例えばこういうことは、中国においては、彼らなりの価値観等からすると理解されない、あるいはアクセプト（受け入れること）できないということなのでしょうか。

〈鎌田氏〉

全くアクセプトされないというわけではないと思います。オロス先生もコメントの中でおっしゃいましたが、中国、日本、アメリカは、よくよく考えてみれば大変な貿易量があり、経済関係も密接です。根底においては、経済的な相互依存関係も非常に強いものがあります。我々は、ともすれば日々起こる対立や衝突に目を奪われがちですが、本来は幅広い関係ができていて、お互いになくってはならない関係が出来上がっていると思います。

ただ、それがより強固なものとして将来的にも発展していけるような形で、うまく調整メカニズムが働いていないところに、危機管理メカニズムをつくっていくことが必要になるわけです。経済面を見ると相当の共通性があるわけですが、依然として価値観や政治メカニズムに対する考え方ということになると、日米と言いますか、西側と言いますか、我々が持っている価値観やルール感覚、国際社会の感覚と、中国がイメージしている感覚に、まだまだ大きな開きがあると思うのです。これは、そうそう簡単には、これで収まりましょうという形では収まりそうもない、隔たりがあるような気がします。それはそれで、当面の間は、中国はそういう立場を堅持しようとするという形になるかと思えます。そういうなかなか分かり合えない面がありながらも、なおかつ協力していかなければならないという状況が当面続くのではないかと思

われます。日本の立場からすれば、その辺をうまくマネジメントしていく必要があるのではないかという感じを持っています。

〈河野氏〉

中山先生、お願いします。

〈中山氏〉

同盟のスコープ（範囲）を広げるというか、日本の安全だけではなく地域的な役割を同盟に読み込んでいくということは、冷戦後、日米が一貫してやってきたことだと思うのですが、今のアメリカのピボット、リバランス、アジアシフトを見ていくと、ドニロン国家安全保障担当大統領補佐官が、ピボットと一般的に言われているものの中には、もう1つのピボットがあると言っています。つまり、アメリカは冷戦後、北東アジアを一貫して重視してきました。しかし、ベトナム戦争後、ともすると東南アジアにおいてこの戦略的なビジョンが欠けていて、アジアシフトの中でのピボットで、東南アジアをこの新しい視点で眺めるのだという。もちろん、これはオバマ大統領の東南アジア訪問直前の演説だったので、きちんと東南アジアにエンゲージ（関与）していきますよというメッセージ的な側面もあったかと思うのですが、やはり中国が東南アジアにおいて存在感を増してきて——影響力をめぐる対立なので、直接武力紛争ということにはならないと思いますが——東南アジアにおける影響力をめぐる米中の熾烈な対決が始まっているという文脈で、ミャンマーへの関与や、クリントン国務長官が初めてラオスを訪れたこと、東アジアサミットにアメリカ大統領としてオバマ大統領が2回連続で出たということ、捉える必要があると思うのです。

日本は福田ドクトリン〔1977年8月、当時の福田赳夫首相が東南アジア歴訪中に、マニラで表明した東南アジア外交の3原則。①日本は軍事大国にならないことを決意し、世界の平和と繁栄に貢献する、②東南アジアの国々と、社会・文化など広範な分野で真の友人として心と心のふれあう相互信頼関係を築く、③「対等な協力者」の立場で東南アジア全域の平和と繁栄の構築に寄与する、の3点。〕以来、東南アジアにおいては一貫して信頼されている国で、ともすると日米で協力して東南アジアで何かやろうとする。これはいいと思うのですが、他方で、ASEANは大国の狭間で生きてきた歴史もあり、日米と中国のどちらかを選択するような状況をつくらないでほしいというようなパーセプション（認識）も相当強いと思うのです。でも、これは何も日米同盟やアメリカに反対しているということではなくて、彼らには日米同盟にしる、アメリカの存在は不可欠だという認識はあるのですが、そういう選択をしなければいけないような状況をつくらないでくれということですから、日米の役割を広げていくに当たっても、相当うまく打ち出さなければいけないということが、今の東南アジアの人たちの反応を見ていて非常に強く感じるところです。

それから、先ほどの中国の話です。私は、日米同盟は価値同盟と言っていいと思います。価値とは、自由や民主主義というような内容的なものというよりも、法の支配や開かれた市場といった、もっと枠組み的なものです。そういうものにはやはり中国も巻き込んでいかないとはいけません。ですから、確かに民主主義や自由をネオコン〔ネオコンサバティズムの略、新保守主義。〕的に強制的に押し付けるという意味での価値外交、価値同盟には私は反対ですが、やはりこの地域を発展させていくようなフレームワークを価値として捉えると、そこには中国

にがんがん入ってきてもらうこと、巻き込んでいくことが、やはり日本の国益にかなうということ。ですから、中国の差異に配慮しすぎる外交もどうかと思います。やはり地域にとって良い価値観というものがあって、そこに引き込んでいくということ、日米が協力してやっていくべきなのではないかと私個人は感じています。

〈オロス氏〉

皆さんのコメントに、非常に面白いつながりが見られますね。中山先生が、世界での成果をつくるための日米の努力について言及されましたが、私がとても面白いと思うのは、鎌田さんが先ほどおっしゃったことの中に、中国も世界的な成果を出そうとしており、中国の国益に基づいた世界秩序に対するビジョンを持っているということです。ですので、日米同盟としても個々の国としても課題となるのは、中国を巻き込んで協力することによって相互利益をもたらす分野を、今後どのようにして拡大していくのかということです。例えばテロとの戦いや世界規模の環境の変化への対応など、明らかに共通の懸念を持つ分野があると思います。

しかし、意見が違う分野もあります。私は先月、『アジア・ポリシー』誌主催の書評会に参加しました。取り上げたのは *Japan and China as Charm Rivals* (Jing Sun, University of Michigan Press, 2012) という本でした。この本は、非常に巧みに、まさに今日ここでやっているディスカッションの内容を論証していると思います。日本も中国もソフトパワーを使うことによって、地域に対してそれぞれの国益に合った形で影響力をもたらしたいと考えているという内容でした。しかし、私の考えとしては、アメリカもそのディスカッションの中に含まれるべきだと思っています。西崎先生がおっしゃったとおり、日本とアメリカとの間でさえ、考え方の差異が確かにあるのですから、お互いによく話し合う必要があると思うのです。

TPPに関して、日本が協議に早い段階から参加することが重要だと主張するのも同様の理由があるからです。この2つの国の間だけではなく、ほかの10か国とも一緒に、この制度をどのようにして構築するかを話し合えば、グループ全体としての価値観を反映させることができます。もしディスカッションに参加できなければ、日本はその機会を失います。これはTPPだけの話ではありません。歴史家の力をお借りして、お互いに耳を傾けなかった、あるいは力のダイナミクスが違ったというような歴史的な教訓にも、もっと敏感にならなくてはならないと思います。

最後に1点だけ、特に感銘を受けたご発言について述べさせてください。西崎先生は、日米の協力のこれまでの歴史、特に戦後の協力についてお話しされました。この部分について、私は、真っ向から向き合いたいと思っています。これについて話し合うことができる時期に、今、来ているからです。日米がお互いに戦争をしていたのは、確かに、それほど昔のことではありません。私の祖父もその戦争に参加していました。アメリカは、日本の2都市に核爆弾を投下しました。東京を空襲し、何万人もの人々が命を落としました。私の祖父の友人たちも、何人もが戦争から帰ってくるできませんでした。それでも、アメリカと日本は戦後、協力関係を築いてきましたし、今日では世界の明るい未来のために協力しているのです。この事実を認識することが、とても大切です。

なぜこのようなことを言うのかというと、私は昨年9月、反日デモの盛り上がっていたさなかに中国にいました。そこで、中国政府の職員やシンクタンクの人たちから繰り返し言われたことは、「オロス先生にはわからないだろうが、日本は軍国主義で、過去にひどいことをした

のです」ということでした。私は、その度に、こう答えておきました。「そんなことわかってます！私の祖父は日本人と戦ったし、そもそもアメリカと中国は、大戦では味方同士だったじゃありませんか。それでも、日本とアメリカはなんとか協力して明るい未来をつくってきたんです。私たちは、70年前の過去にとらわれていませんよ。」

これもまた、とても大きな教訓です。中国だけではなく、世界中で、国際政治上とても悲しい出来事が起こってきました。その度に、政府ではなく1人1人の個人が、過去に生きようとするのではなくどんな未来を選ぶのか決断しなければならないと思うのです。ですから、歴史家というのはとても重要な役割を担っていると思います。世界中の国同士がこのような関係性をつくる責任がありますし、日本にもまた、アジアの近隣諸国の先頭に立って、一緒にこの問題に取り組んでいくという役割があります。この点に関して、日米関係は良いモデルになると思います。

〈河野氏〉

オロス先生の【スライド16】だったと思いますが、軍事や経済、政治などの分野だけではなく、留学生などの交流も含めた人的交流というものを広めていくことが非常に重要であると。“broader relationship”(より幅広く多面的な関係)という言葉が使われたと思うのですが、それはまさしくそのとおりで思うのですが、先ほど中山先生が、例えばアメリカにおける日本の国内政治についての報道がナショナリズム一辺倒で、非常に偏ったものではないかとおっしゃったのですが、メディアの在り方と言いますか、そういうことについてコメントがありましたらどうぞ。今日はメディアの方もいらっしゃるるので、どうぞ厳しいコメントをお願いいたします。(会場、笑)

〈オロス氏〉

ありがとうございます。ほかの方もこれに関してコメントしてもらえるだろうと期待していたのですが、人的交流等をどう思われているか、私の次にお話しただければ嬉しいです。私自身は大学で教えていますので、若い人たちをもっと日本に連れてきて、日本人の学生を多くアメリカに迎えたいと望むばかりです。

今、会場に、ある日本人の学生が来ています。数週間前に私にEメールを送ってくれ、ワシントンとニューヨークで2週間、研究活動ができる機会があり、インタビューしたい人たちにコンタクトをとっています、ということでした。Eメールや安価になった交通手段をより自由に活用することが、人とのつながりを生むという良い例だと思います。留学も、必ずしも1学期や1年間丸ごとでなくてもいいと思います。

日本の政治を勉強しているアメリカの学生18名を、震災から1年たった昨年3月、日本の宮城県に連れて来ました。短い間でしたが宮城県知事にもお会いして、シャベルを持って地元の村に行き、震災後のがれきの処理や片付け等をお手伝いさせていただきました。1年後でも、まだまだ多くの助けが必要だったのです。東北の皆さんのことを忘れないようにしましょう。

アメリカの学生を日本に連れて来たことによって、日本もアメリカと同じような困難に直面しているのだということを彼らも実感できたわけです。ですから、例えばハリケーン・サンディがニューヨークに多大なる被害をもたらした時には、「この写真は日本の津波被害後の光景とそっくりだ」と私に言ってきた学生が何人かいました。

世界でも、こうしたテクノロジーを使ってつながることができます。この会場にもモニターがあり、離れた会場で今回の講演を聴講されていると聞いていますので、非常にうれしく思います。教育者として、物理的な交流ができない場合にも、インターネットなどのテクノロジーを駆使した交流を促すことができるのではないかと思います。

〈河野氏〉

では、中山先生、どうぞ。

〈中山氏〉

日米交流の在り方は多様で、非常に広い市民的なサポートを獲得していくことはとても重要だと思います。残念ながら日本国内の気運については、資金的な問題もありますし、それから若い人たちだけではなくもう少し広がりがあると思うのですが、外に出ていこうという気運が停滞しているというところもあります。さらに、中国や韓国がふんだんにお金を投資しているいろいろな枠組みをつくっている中で、これまで日米関係を支えてきた市民レベルや研究者レベルの交流、それから単純に企業のワシントン事務所が閉鎖されているという次元もですが、そこが先細りしている感があることは否めません。

アメリカにおいても、日本に対する関心が低下しているように思います。昔はもちろん政治・外交・経済に興味があり、少し前はポップカルチャー的なものに関心がありました。しかし、今はポップカルチャーの面でも韓国が出てきたり、ほかの国々がたくさん出てきている中で、日本の比較優位が全体的に失われ、日本に対する関心も相対としては低下しています。

さらに、日本国内においても、アメリカに対する関心が強くはなくなっているように思います。関心はもちろんあります。日本は基本的には非常に親米的な国ではあると思うのですが、一方で親米とは全く違うような言葉がたくさんあるわけです。反米に始まり侮米や嫌米など、無限にあります。ですから、そういうグラスルーツ（草の根）的な基盤もかつてほどは強くなく、関心ももう少し多様化しているように思います。

私が思うのは、また政治、外交、安全保障の話に戻ってきてしまうかもしれないのですが、日本人1人1人が、なぜ今の日本にとってアメリカとの関係が重要なのかということをもう一度リセットして言語化し、それを再選択しなければならない気がするのです。特に同盟に関しては、自民党の一党体制と不可分だと思うのですが、閉じられた部屋で同盟のプロたちだけが、必ずしも国民一般に日米同盟がなぜ必要かということの説明せずにマネージしてきたということがあります。

日本の周りに危機的な状況があると、やはり同盟は大事だということで何となくわっと盛り上がるのですが、なぜ本当に必要なのかということが、1人1人のレベルで意外に言語化できていない。ですから、アメリカとの関係を再言語化して、それを再選択するというプロセスが必要なのではないかという気がします。具体的にどうすればいいかは分からないのですが、やはりそれは市民の間の交流のようなところが下支えになって始まっていくのではないかという気がしています。

〈河野氏〉

西崎先生、いかがですか。

〈西崎氏〉

メディアに関して1つだけ。例えばブッシュ政権からオバマ政権になった時に日本のメディアがよく質問したのは、これは日本にとってどうなるかということです。クリントン時代のイメージがあるので、共和党から民主党になるということは日本たたきが始まるのではないかと。そういった、答えを予測した質問がたくさん出てきたのです。私は非常に違和感を覚えて、これはアメリカの人たちが選択した大統領なのであって、アメリカという国とアメリカの人たちにとってよかれと思うことを考えていかなければいけない。二国間関係になると、どうも国益というものに引き付けてものを考えてしまうところがあるということが気になっている点です。

もう1つ、全体的なことと言いますと、私自身もオロス先生と同じように、非常にアメリカとの交流があった人間で、それが全ての基盤となっており、やはり人間と人間との関係、社会との関係が重要だと肝に銘じて思っています。日米だけではないと思いますが、自分と違う世界でちょっとしたずれや差異を感じながら、キュリオシティ、好奇心を磨いていくことが、国際関係であれ、人間関係の基本にあるような気がしています。その意味では、日本は、今、中山先生がおっしゃったように、経済的な状況が阻んでいるというところがありますが、ここでこそ踏ん張って、日本にたくさんの外国の学生を呼んでくる、あるいは日本から送り出す、ここは本当に踏ん張りどころではないかと思っています。そこから受ける恩恵は、何十倍、何百倍のものだろうと思います。

〈河野氏〉

ありがとうございます。最後に少し個人的なことを申し上げますと、人間関係ということですが、私とオロス先生の最初の出会いも10年以上前で、私がまだ青山学院大学に勤めている時に、日本でフィールドワークをしているアメリカ人の学生たち、院生たちと小さな勉強会を立ち上げました。その時のメンバーの1人がオロス先生で、その時からずっと何と頭の良い人だろうと思っていました。このようにして再会できたことは、そういう人的ネットワークが非常に生きてると個人的に感じています。

それでは残りの時間で、皆さまからいただいたご質問について、私の方で多少整理させていただきますが、それを読み上げてオロス先生から答えていただきたいと思います。大変たくさんご質問をいただいたので、全部は読み切れないのですが、幾つかの項目に分けました。なかなか難しいものから簡単なものまでたくさんあります。まずは簡単ところから。簡単と言いますか、非常にストレートなものです。

先ほどの人的交流に関わるのですが、日米協会や国際交流基金の活動はやっているわけですが、もう少し政府としてこういうものをプロモート（推進）する時にどういうことができますかというご質問です。例えば留学生など、これは政府として関わるべきかというところから、いかがでしょう。

〈オロス氏〉

日本の政府から出た最も成功した外交政策プログラムは、文部科学省の行ったJETプログラムでした。若いアメリカ人を日本に招聘するというもので、最近ではほかの国からも、大学卒業生を日本に招待し、招待された人は、日本の学校で働き、日本人と交流して、英語を話せる人が非常に少ない日本のお手伝いをします。一部は政府の機関との仕事もできるようにしてい

ます。このプログラムは投資額が非常に少ないにもかかわらず、驚くほど大きな効果を発揮しています。というのは、JETの同窓会はアメリカでも活発で、日本に関する研究活動もかなり支援しています。ですから、このコンセプトを成功させた日本は称賛に値すると思います。

ただ、ご質問に対する答えとは少し変わるのですが、日米で共通した大きな強みは、全ての解決策が政府から来るわけではないということです。1つ、会場にいらっしゃる企業の皆さんに言いたいのですが、どのように就職活動を取り扱うかということを考えてほしいと思っています。日本の大学生が海外に留学しないのは、大学3年生の時に就職活動があるからなのです。原因が分かっているのですから、対応しましょうよ！政府が動くのを待っているのではなく、皆さんが、直さなければいけないと思うのです。海外経験が豊富な学生を評価すべきです。海外にいながらにして就職活動に参加できる方法を編み出してください。

〈河野氏〉

ありがとうございます。では次の質問に移ります。TPPについてのご質問が結構たくさんありました。その中には、メリット・デメリットの両方があるのではないかというご意見を表明された方もいるのですが、TPPに入るべきか入らざるべきかというご質問ではなく、仮に日本が何らかの理由でTPPに参加しないという選択をした場合に、果たしてアメリカのアジア・太平洋戦略には影響が出るのでしょうか、あるいは、グローバル戦略に影響が出るのでしょうかというご質問です。

〈オロス氏〉

もし日本がTPPに参加しないという選択した場合、それによってアメリカの政策に根本的な変更はないと思います。アジアへのリバランスに関しても変更はありません。私の話の中でも言いましたように、現時点で参加を表明している11か国で、世界のGDPの25%以上、人口にして6億5000万人以上を占めています。ですから、日本無しで進めることができます。日本にとっての国益を考えると、参加することが望ましいのではというだけです。

企業の皆さんは、韓国との競争に懸念を持っていると思います。韓国はアメリカともEUとも自由貿易協定を結んでいますので、日本は生産性を更に5%高めなければ、関税の観点からデメリットを持つことになります。アメリカにとってTPPへの日本の参加は、単純に関係性を深められると考えているのであり、より良いモデルのために動いている、ということです。

〈河野氏〉

先ほどのリバランスの問題に関連して、オロス先生の発表の中であまり触れられなかった部分ですが、アメリカの外交政策で合意がない点の1つとして、中東に対する態度、意見の相違がありますが、仮に中東情勢が緊迫する中でも、リバランスは続けられるのでしょうかというご質問もありました。いかがでしょうか。

〈オロス氏〉

まずご質問をきちんと理解しているか確認したいのですが、中東情勢が混乱していたとしてもアメリカがリバランスを続けられるかどうかということですね。

状況は複雑になると思います。リバランスというのは、中山先生が言われたように以前はピ

ボットと呼ばれたのですが、概念としては、要は1つの地域からもう1つの地域へ資源を移行させるということです。アメリカは今現在、日本と同様、財政難に直面していますので、単純に資源を増やす、ということとはできないのです。

中東と言いますと、アフガニスタンやイラクでの戦争のことになりますでしょうか。私の講演でもお話ししましたが、アメリカは既にアフガニスタンへの戦費を対前年比で700億ドル削減しました。オバマ政権になって、アメリカ軍が撤退しはじめています。アメリカは、この特定の問題に過剰な資源を費やしたけれども、将来、経済的に成長する可能性があったり、地域の安定性が望めるところにも資源を注ぐべきだという考えがあるからです。ですから、ご質問に対する端的なお答えは「はい、続けます」ということになります。中東で、例えばアフガニスタンで更に状況が悪化したとしても、あるいは新たな問題が起きて、例えばエジプトということも西崎先生はおっしゃいましたが、そこで何か緊迫状態が起こったとしても、アジア地域へ積極的に関与していく姿勢は変わらないと思います。

〈河野氏〉

憲法改正と集団的自衛権のご質問です。日本が安倍政権の下で集団的自衛権を認め、それを行使することまで容認しようという方向で進み、そのために憲法9条を改正するかもしれないという動きになっているわけですが、アメリカは果たしてそれをどのように見ているのでしょうか。

〈オロス氏〉

アメリカ政府の考えと、より幅広くアメリカの社会としてどう考えているのか、例えばメディアでどういう報道が出るのかとを、分けてお話ししたいと思います。

まずアメリカの政府としての見解ですが、憲法を改正するか否かは、ほかの国と同様、日本自身が判断することだ、という立場で一貫しています。これは建前ではありません。アメリカ政府では現在、日本が憲法を改正しようがしまいが、日米関係を深化させることができると考えています。日本はこの地域のほかの国々とは違い民主主義ですから、それが良いか否かは日本が決定することだと考えています。

私の個人的分析では、今後数年間の日米関係にとっての建設的目的という観点から、憲法の改正は必要ないと思っています。もし改正を行うのであれば、政治的資源を多く消費してしまうでしょう。これは、経済成長の強化などのより重要な国際的な政策の妨げになってしまいます。また、国際的な政策の観点から見ると、なぜ日本は憲法を改正したのかという注目が集まることも確実です。ですが、再度言いますが日本をどうしたいかは日本人が決めることです。周囲の意見を決め手にしてはなりません。

一方で、合理的な提案だとも思います。残念ながら、実際に改正を行えば、中山先生がおっしゃったように世界中の多くのメディアがナショナリズムの台頭であると書きたてると思いますが、そのような評価は間違っています。自衛隊の集団的自衛権の行使や、自国防衛のための同盟国との協力、これらを決断することは、ナショナリズム的な考え方ではありません。世界でも広く受け入れられている考え方だと思います。

〈河野氏〉

尖閣問題についての質問です。現在の尖閣諸島をめぐる、アメリカの基本的な立場が何であるか、オロス先生はどう考えていらっしゃるのかお聞かせくださいということです。

〈オロス氏〉

それはむしろ非常に簡単なお質問ですね。だんだん難しくなっていくのだと思っていました。(会場、笑) この質問は非常にシンプルだと思います。

日本とは、60年以上にわたって日米安保条約を保持しています。日本が管理している領土が外国によって攻撃を受けた場合には、アメリカが救援に向かうということが明確に記載されています。尖閣諸島を日本が管理しているということは疑いようもありませんから、そこを攻撃された場合には、もちろんアメリカは日本を守りに行きます。

せっかくマイクを持っているので、もう少し話を広げてみようと思います。というのは、これは非常にデリケートな問題だからです。この件に関するより重要な問い掛けは、今日の午後の話し合い全てに通じるわけですが、将来の日米関係はどうなるかということだったと思います。日米がより良い将来をつくり上げるためにはどうしたら良いのでしょうか。どのように互いに支援しながら、理想の世界をつくっていけば良いのでしょうか。

現時点では、アメリカ人と日本人が求める世界は、中国との対立がない、中国と戦争していない世の中です。中国と対立し、戦争することは、誰にとっても良いことではないからです。では、そうしたことが発生しないようにするための最も良い政策は何になるのでしょうか。私はワシントンに住んでいるのでわかるのですが、これはワシントンで本当によく話されているトピックです。高まる緊張をどうするのかですが、これに対する解決策は、この緊張を軽減しようとする、ということになるのだと思います。そこでアメリカは、中国側の緊張を何とか緩和すると同時に、私どもの同盟国である日本に対して、もし日本に何かあった場合には助ける準備ができているということを明確に伝えていくという建設的な役割を担う努力をしています。

中国が護衛艦にレーダー照射をしたことは、会場にいる皆さんも非常に驚かれたと思います。極めて挑発的で無責任な行動です。その後、中国は、「私たちはそんなことはしなかった。日本のナショナリストがでっちあげたのだ」と言いました。それに対してアメリカは、きちんと出てきましたよね。「実際の証拠を見た。実際にレーダー照射は起きた。これは中国側の責任で、そちらが引き下がるべきだ」と言いました。また後日、鎌田さんが中国政府内の困難についてご教示くださるかと思うのですが、私はこの中国側の判断は、中央政府の決定ではなかったと思うのです。中国は、自国の軍のコントロールを更に高めていかなければいけない、文民統制が必要だと思っています。いずれにせよ、この事件の顛末が、アメリカが日本の味方であるということを示す1つの例だと思います。

〈河野氏〉

もっとお話を伺いたいのですが、時間になりましたので、これで終わりたいと思います。

総括

〈司会〉

オロス先生、河野先生、どうもありがとうございました。

最後に、河野先生から本日のセミナー全体の総括をお願いいたします。

〈河野氏〉

それでは、僭越ですが一言だけ申し上げて、このセミナーの終わりしたいと思います。まず、私の理解するところによれば、このような国際政策セミナーはこの国立国会図書館が毎年行っていると聞いています。その中で、日米関係をトピックとして取り上げたことは、もちろんタイムリーでもあり、非常に重要で、良かったのではないかと思います。先ほどオロス先生もおっしゃいましたように、我々二国間の関係だけではなく、世界の安定と繁栄に影響する関係だと思しますので、それについて今ここで、それぞれの政権も変わったことですので、考え直してみることは非常に重要なことだったと思います。

これについては、国立国会図書館のスタッフの皆さまが、本当にさまざまなレベルで、ロジスティクスから勉強会から事前の報告から何から、本当によく準備されて、このような盛会になったことを喜ばしく思います。

内容について、一言だけ申し上げて終わります。オロス先生の講演のタイトルは、“The Importance of Close US-Japan Relations in an Era of Multiple Transitions”で、マルチプル・トランジション（重層的な移行）の中での重要性を考えましょうというものでしたが、このマルチプル・トランジションの中には、トランジションとして一回限りのものとして訪れる変化もあれば、サイクルのように訪れる変化もあれば、さらにはトレンドのように、趨勢というのでしょうか、一回それが起こってしまうとずっと変わらないという変化もあるのではないかと思います。

例えば、先日の北朝鮮の核実験の成功は、果たして今回一回限りのものなのか。恐らくそうではないでしょう。北朝鮮が核を持っているということを、これからはトレンドとして、つまり、後戻りできない変化として我々は認識しなければならない。これに対して、例えば、中国の公船が日本の領海への侵犯を繰り返していますが、日中間の緊張というのはこれから何度も何度も管理していかなければならない問題、形を変えてやってくるサイクルのような変化だと思えます。つまり、世界では常にいろいろなことが起こっているわけですが、それをどのレベルの変化として考えるのかということが、これから非常に重要なのではないかと思います。

いったん起こったことについては、その場で対応を考えることも重要です。しかし、それが次にやって来るのはいつか、これからずっと続くとするれば、それに構造的に対応していくためにはどうすればいいかということも、別個に考えなければならない重要な問題だと思えます。

我々は、日米関係においても、アメリカでどういうことが起こっているのかということを持たただ知るだけでは足りない。ただ物知りになるだけでは足りなくて、知った情報が一体どういうものなのかを分析する能力を身に付けなければならないと思います。先ほど少しメディアのことを申し上げましたが、やはりメディアも、向こうで何が起こっているのかを伝えるだけではなく、それを分析する能力を通して伝えていただかないと、本当のニュースとしての価値がないのではないと思うわけです。

つい先日もオバマ大統領による一般教書演説がありました。例えばその前のオバマ大統領の二期目の就任演説の時にどういう報道がなされたかという、「日本のことについてはほとんど言及がなかったが、一言だけ日米同盟に触れた部分があった」などといったレポートが送られているのです。先ほど西崎さんがおっしゃっていましたが、何でも日本に引き付けようとして考えたり、あるいは「日本には言及がなかったので、今回のオバマ大統領の演説は日本に関係なかった」と解釈しがちな報道がなされたりしたのですが、それは全くもって間違いで、オバマ大統領の一般教書演説や就任演説がどういう意味を持っていたのかをきちんと伝えなければいけない。そのことを伝えなければ、アメリカの本当の動きを伝えたことにはならないと思います。

そういうところからして、先ほどの人的交流の重要性もあわせて考えますと、我々一般の人々が、あるいは市民社会が正しい情報を得ることができるように、あるいはそれを考えるだけの題材を供給していただくことが重要です。私はこういう機会を通して、非常に多くの方がここに来てくださって、第一線の研究者の方々からお話を聞いていただいたことは、非常に重要なことだったのではないかと思います。今日来てくださった方々に本当にお礼を申し上げます。また、登壇された皆さま、オロス先生にも感謝を申し上げます。どうもありがとうございました。(拍手)

————— 閉会 —————

〈司会〉

オロス先生、河野先生、中山先生、西崎先生、本日は本質に迫る大変深い議論をしていただきまして、ありがとうございました。心から御礼申し上げます。また、只野文子さんと谷山有花さんには、長時間にわたり通訳をしていただき、ありがとうございました。会場の皆さまには、大変お忙しいところ、また悪天候にもかかわらず、多数お集まりいただきまして、誠にありがとうございました。当館では、今後もこのような催しを継続的にしていきたいと考えておりますので、今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

以上をもちまして本日は閉会といたします。どうもありがとうございました。(拍手)